

平成 23 年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

経営戦略部
監察局
出納局

目 次

I 平成23年度経営戦略部等主要施策の成果の概要	1
II 主要事業の内容及び成果	3
III 歳入歳出決算額	4
1 一般会計決算額	4
(1)歳入決算額	4
(2)歳出決算額	5
2 特別会計決算額	6
(1)歳入決算額	6
(2)歳出決算額	7

I 平成23年度経営戦略部等主要施策の成果の概要

1 県民との対話型広報広聴事業の推進

(秘書課)

県民と県行政を結ぶパイプ役として、報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、刊行物の発行、県ホームページ等各種媒体を活用し、県民に伝えるべき情報に併せ、県民が求める情報を提供するとともに、知事と県民との意見交換を行うなどにより、県民と一緒に県行政を進めるための広報広聴事業の充実に努めた。

2 情報公開制度・個人情報保護制度の推進及び私立学校の振興

(総務課)

県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、県及び事業者における個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の適正な運営に努めた。

また、私立学校の教育水準の向上、保護者負担の軽減及び経営の安定化のため、経常的経費に対する補助を行うほか、私立高校等への就学機会の確保を図るため、就学支援金を支給するとともに授業料の軽減補助を行うなどにより、私立学校の振興に努めた。

3 行財政改革と適正な人事管理の推進

(人事課)

本県行財政を取り巻く様々な厳しい現状を踏まえ、確かな行財政基盤を構築するため、平成23年11月に「とくしま未来創造プラン～徳島からの新たな挑戦～」を策定し、徹底した行財政改革に取り組むとともに、職員資質の向上と能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めた。

4 職員のメンタルヘルス対策の推進

(職員厚生課)

心身の健康を保持増進し、職場不適合状態を生じさせないため、並びに精神系疾患により、病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰及び再発防止を図るため、「職場復帰支援制度」による支援を行うとともに、各種のメンタルヘルス研修事業、相談事業及び職場復帰支援事業を実施し、メンタルヘルス対策の推進に努めた。

5 財政の健全性の確保

(財政課)

平成23年度の財政運営は、依然として厳しい状況にある本県の経済情勢をふまえ、「切れ目のない経済雇用対策」を講じるとともに、県民の命と暮らしを守る「安全・安心対策」についても着実な取り組みを進めた。また、新たな「財政構造改革基本方針」を策定し、将来にわたり安定的かつ的確な行政サービスを提供していくための「持続力ある財政基盤」の確立に努めた。

- 6 県有財産の活用及び合同庁舎の耐震化の推進 (管財課)
県民全体の貴重な資産である県有財産を適切に管理するとともに、遊休未利用財産について売却や貸付けを促進するなど、県有財産の有効活用を図った。
また、南海地震等に備え、「防災拠点等となる県有施設耐震化計画」に基づき、三好庁舎の耐震化を推進し、地震津波減災対策検討委員会の「中間とりまとめ」に基づく防災機能を強化するため、本庁庁舎等の防災機能強化に着手した。
- 7 県税収入の確保 (税務課)
税負担の公平性を確保するため、「課税客体の適確な捕捉及び早期課税」に努めるとともに、厳正な滞納整理等に努めた。また、県税収入未済額の大部分を占める「個人県民税」に係る市町村への徴収支援策として、「県の税務職員の市町村派遣」や「特別徴収制度の普及・拡大」等を行い、収入未済額の縮減に努めた。
- 8 行政情報化の推進 (情報システム課)
ICT（情報通信技術）を活用し、行政の簡素・効率化と県民サービスの向上を図るため、庁内にある情報ネットワークや情報システムの機能強化と安定運用に努めるとともに、業務・システムの最適化への取組みを推進し、次世代「e-県庁」の実現に向けた取組みを推進した。
- 9 職員の職務執行の適正確保及び新たな事業評価システムの構築 (監察課, 評価検査課)
職員の職務執行の適正を確保するため、公益通報制度に基づく調査やテーマに基づく定期監察及び必要の都度行う随時監察を実施するとともに、不当要求対策等を実施した。
また、政策推進に係る「県民意見の積極的な反映」と「県民目線からのチェック機能の強化」を図るため、「とくしま目安箱」により県民から意見・提言をいただくとともに、「県政運営評価戦略会議」を開催し、県政の運営指針である「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」の総括評価を実施するなど、新たな事業評価システムの構築を図った。
- 10 適切な公金管理及び公共工事の品質確保 (会計課, 工事検査課)
歳計現金の効率的な運用を含め、全庁的な公金の適切かつ有利な管理・運用に努めるとともに、財務会計システムの機能強化、安定運用を図った。
また、建設工事のしゅん工検査等を厳正に行うことにより、公共工事の品質確保に努めた。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
県民との対話型広報広聴事業の推進	県民との対話型広報広聴事業	県が行う施策について、新聞、テレビ・ラジオ、広報紙、県ホームページなどの活用とともに、報道機関への情報提供を通じて、積極的な広報を進める一方、知事と県民との意見交換などにより、県政への理解と協力が得られるよう努めた。 (162,004)
私立学校の振興	私立学校振興事業	私立学校の教育水準の向上、保護者負担の軽減及び経営の安定化のため、経常的経費に対する補助を行うほか、私立高校等への就学機会の確保を図るため、就学支援金を支給するとともに授業料の軽減補助を行った。 (948,277)
県有財産の活用	庁舎空きスペース有効活用事業	庁舎の統廃合等により生じた空きスペースを有する東部県税局吉野川庁舎及び南部総合県民局阿南庁舎の2区画について、必要な改造を行い、社会福祉法人等に貸し付けることにより、庁舎の更なる有効活用と歳入確保を図った。 (1,048)
合同庁舎の耐震化の推進	合同庁舎等耐震改修事業	南海地震等に備え、西部総合県民局三好庁舎の耐震改修工事に着手した。 (25,073)
県税収入の確保	広域税収確保促進事業	税源移譲により自主財源としての重みが増した個人県民税を含む市町村税等の税収確保を促進するため、「徳島滞納整理機構」の運営を支援した。 (7,200)
行政情報化の推進	次世代「e-県庁」推進事業	CIO（最高情報統括監）を中心としたICTガバナンス体制のもとで、行政の簡素・効率化と県民サービスの向上を目指した「業務・システム最適化」を推進するとともに、情報システム調達の適正化や情報セキュリティの確保に取り組んだ。 (4,173)

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
秘書課	26,326,000	26,483,064	26,483,064	0	0	157,064
総務課	238,284,000	243,423,238	243,423,238	0	0	5,139,238
人事課	2,081,000	2,841,708	2,841,708	0	0	760,708
職員厚生課	36,299,000	63,799,543	36,740,580	0	27,058,963	441,580
財政課	257,876,277,134	251,670,423,988	251,670,423,988	0	0	△ 6,205,853,146
管財課	215,093,000	358,390,463	358,390,463	0	0	143,297,463
税務課	79,750,523,000	82,426,457,252	80,486,326,205	95,888,126	1,844,242,921	735,803,205
情報システム課	8,733,000	9,204,351	9,204,351	0	0	471,351
総務事務管理課	6,993,000	7,530,220	7,530,220	0	0	537,220
小計	338,160,609,134	334,808,553,827	332,841,363,817	95,888,126	1,871,301,884	△ 5,319,245,317
監察局						
監察課						
評価検査課	0	0	0	0	0	0
出納局						
会計課	47,158,000	50,027,112	50,027,112	0	0	2,869,112
工事検査課	0	0	0	0	0	0
小計	47,158,000	50,027,112	50,027,112	0	0	2,869,112
計	338,207,767,134	334,858,580,939	332,891,390,929	95,888,126	1,871,301,884	△ 5,316,376,205
議会事務局	6,313,000	6,346,698	6,346,698	0	0	33,698
人事委員会事務局	963,000	963,700	963,700	0	0	700
監査事務局	0	0	0	0	0	0
計	7,276,000	7,310,398	7,310,398	0	0	34,398
合 計	338,215,043,134	334,865,891,337	332,898,701,327	95,888,126	1,871,301,884	△ 5,316,341,807

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
秘書課	422,889,000	413,618,201	0	9,270,799	9,270,799
総務課	1,218,496,000	1,213,313,395	0	5,182,605	5,182,605
人事課	291,317,000	286,744,579	0	4,572,421	4,572,421
職員厚生課	3,044,073,000	3,005,467,685	0	38,605,315	38,605,315
財政課	104,810,745,000	104,255,824,928	0	554,920,072	554,920,072
管財課	1,244,539,000	1,153,475,415	60,520,000	30,543,585	91,063,585
税務課	19,399,331,000	19,308,315,812	0	91,015,188	91,015,188
情報システム課	624,511,000	609,139,188	4,864,650	10,507,162	15,371,812
総務事務管理課	133,083,000	131,760,630	0	1,322,370	1,322,370
小計	131,188,984,000	130,377,659,833	65,384,650	745,939,517	811,324,167
監 察 局					
監察課					
評価検査課	85,108,000	84,330,676	0	777,324	777,324
出 納 局					
会計課	431,767,000	425,932,558	0	5,834,442	5,834,442
工事検査課	150,562,000	150,169,530	0	392,470	392,470
小計	582,329,000	576,102,088	0	6,226,912	6,226,912
計	131,856,421,000	131,038,092,597	65,384,650	752,943,753	818,328,403
議会事務局	1,071,862,000	1,067,107,154	0	4,754,846	4,754,846
人事委員会事務局	131,396,000	129,787,716	0	1,608,284	1,608,284
監査事務局	175,247,000	173,939,872	0	1,307,128	1,307,128
計	1,378,505,000	1,370,834,742	0	7,670,258	7,670,258
合 計	133,234,926,000	132,408,927,339	65,384,650	760,614,011	825,998,661

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
財政課	港湾等整備事業 特別会計	1,823,000,000	1,804,000,000	1,804,000,000	0	0	△ 19,000,000
	流域下水道事業 特別会計	145,000,000	145,000,000	145,000,000	0	0	0
	公債管理 特別会計	98,247,907,000	97,844,551,273	97,844,551,273	0	0	△ 403,355,727
	給与集中管理 特別会計	31,453,150,000	31,210,706,189	31,210,706,189	0	0	△ 242,443,811
	計	131,669,057,000	131,004,257,462	131,004,257,462	0	0	△ 664,799,538
管財課	用度事業 特別会計	1,034,438,000	1,708,380,076	1,708,380,076	0	0	673,942,076
税務課	証紙収入 特別会計	1,310,000,000	1,213,175,670	1,213,175,670	0	0	△ 96,824,330
会計課	証紙収入 特別会計	2,155,169,000	2,155,169,652	2,155,169,652	0	0	652
合 計		136,168,664,000	136,080,982,860	136,080,982,860	0	0	△ 87,681,140

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
財政課	公債管理 特別会計	98,247,907,000	97,844,551,273	0	403,355,727	403,355,727
	給与集中管理 特別会計	31,453,150,000	31,210,706,189	0	242,443,811	242,443,811
	計	129,701,057,000	129,055,257,462	0	645,799,538	645,799,538
管財課	用度事業 特別会計	1,034,438,000	856,266,068	0	178,171,932	178,171,932
税務課	証紙収入 特別会計	1,310,000,000	1,209,732,000	0	100,268,000	100,268,000
会計課	証紙収入 特別会計	2,155,169,000	1,471,171,490	0	683,997,510	683,997,510
合 計		134,200,664,000	132,592,427,020	0	1,608,236,980	1,608,236,980